

令和3年度岐阜支部 保険者機能強化予算案について

医療費適正化等予算

《令和2年度》

《令和3年度》

(単位:千円)

分野	区分	取組名	経費
医療費適正化対策経費	企画	子育て層に向けた医療費制度啓発事業	1,128
		高校生および親世代に向けた医療制度啓発事業	429
		ご出産おめでとうセット配布事業	944
	業務	医療機関事務講習会の開催	132
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	納入告知書同封チラシの作成	3,388
		健康保険委員委嘱勧奨チラシの作成・封入封緘	286
		退職者セット(任意継続等案内チラシ)の作成・配布	515
		限度額適用認定申請書セットの作成・配布(医療機関向け広報)	390
		「健康経営推進事業所」認定事業所一覧ポスターの作成	220

(中止)

(作成済)

分野	区分	取組名	経費
医療費適正化対策経費	企画	①子育て層に向けた医療費制度啓発事業	1,174
		②高校生および親世代に向けた医療制度啓発事業	264
		③ご出産おめでとうセット配布事業	1,960
		④ジェネリック医薬品に関する情報提供ツール配布の委託事業	475
	業務	NEW ⑤外国人割合が高い事業所への勧奨・指導事業	185
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	⑥納入告知書同封チラシの作成	3,388
		⑦健康保険委員委嘱勧奨チラシの作成・封入封緘	264
		⑧退職者セット(任意継続等案内チラシ)の作成・配布	396
		⑨限度額適用認定申請書セットの作成・配布(医療機関向け広報)	330
		NEW ⑩医療機関へのポスター掲示による保険証関係広報事業	440

(次ページへ続く)

医療費適正化等予算

《令和2年度》

《令和3年度》

(単位:千円)

分野	区分	取組名	経費
広報・意見発信経費	その他の広報	地元新聞を活用した広報	1,139
		SNSを利用した多言語広報	466
		電話内の中吊り広告を使った広報	660
		ケーブルテレビ局スポットCM広報	1,139
		駅改札口のフロア広告を使った広報	825
		ボディステッカー広告(岐阜バス)	2,365
		位置情報を利用したジェネリック医薬品使用促進事業	785
		医療従事者及び来院患者へ向けたジェネリック医薬品推進事業	660
		協会けんぽPR用イベントベストの作成	77
		テレビ広報(情報番組内でのPR)	440

分野	区分	取組名	経費
広報・意見発信経費	その他の広報	⑪地元新聞を活用した広報事業	2,602
		⑫外国人を対象とした多言語による広報事業	264
		NEW ⑬保育園・幼稚園向け情報誌を活用した広報事業	220
		⑭マスメディア・交通広告・タウン誌を活用した広報事業	2,585
		⑮インターネット広告を活用した広報事業	1,430

(終了)

(作成済)

(終了)

(合計) **15,990千円**
(予算枠) 16,077千円

(合計) **15,978千円**
(予算枠) 16,077千円

(千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合があります)

医療費適正化等予算

取組名	事業概要	数量
③ご出産おめでとうセット配布事業	<p>出産直後の子どもを持つ家庭に対し、「子ども医療電話相談事業(＃8000)」の広報を目的としたキャラクター(アンパンマン)を印字したお薬手帳カバー、および医療費適正化に関する案内(ジェネリック医薬品使用促進等)を送付する。</p>	<p>年間 ・対象者:6,600名</p>
<p>NEW</p> <p>⑤外国人割合が高い事業所への勧奨・指導事業</p>	<p>資格喪失後受診(保険証使用)に係る返納金債権のうち、未納者の40%以上を外国人加入者が占めている。 外国人加入者が多い事業所に対して、多国語で作成したパンフレット配布により、入社時・退社時の説明を依頼する。</p>	<p>年間 ・チラシ作成:3,000部</p>
<p>NEW</p> <p>⑩医療機関へのポスター掲示による保険証関係広報事業</p>	<p>医療機関受診時等に保険証使用に関する注意点を広報する。</p>	<p>1回あたり ・病院、診療所、歯医者、薬局、接骨院等: 8,000部</p>

医療費適正化等予算

取組名	事業概要	数量
<p>NEW</p> <p>⑬保育園・幼稚園向け情報誌を活用した広報事業</p>	<p>保育園・幼稚園で配布される子育て情報誌に、上手な医療のかかり方やジェネリック医薬品の使用促進に関する記事を掲載する。配布範囲が県外にも及ぶため、愛知支部・三重支部との共同事業として実施し、費用は発行部数に応じて按分して負担する。</p>	<p>発行部数 ・東海3県で12万部 岐阜県は2万部</p> <p>掲載回数 ・3回</p>
<p>⑭マスメディア・交通広告・タウン誌を活用した広報事業</p>	<p>ジェネリックや特定健診等の岐阜支部の課題に対応するため、これまで散発で行っていた広報事業を、より効率的・効果的な媒体を選択することにより実施する。</p>	<p>—</p>
<p>⑮インターネット広告を活用した広報事業</p>	<p>今年度実施した位置情報を利用したものに限らず、岐阜支部の課題やターゲットに応じて、より効果的な手法により広報を実施する。</p>	<p>—</p>

保健事業予算

《令和2年度》

分野	区分	経費
健診経費	事業者健診HbA1c追加検査費	53
	治療中の者の検査結果情報提供料	500
	健診実施機関実地指導旅費	25
	集団健診	15,884
	事業者健診の結果データ取得	6,204
	健診推進経費	6,150
	健診受診勧奨等経費	11,015
保健指導経費	保健指導機関委託費 (システム対応ができない分)	939
	中間評価時の血液検査費	3,960
	医師謝金	77
	保健指導用データ等送料	20
	保健指導用パンフレット作成等経費	360

《令和3年度》

(単位:千円)

分野	区分	経費	増減
健診経費	①事業者健診HbA1c追加検査費	53	0
	②治療中の者の検査結果情報提供料	500	0
	③健診実施機関実地指導旅費	25	0
	④集団健診	18,700	+2,816
	⑤事業者健診の結果データ取得	5,135	▲1,069
	⑥健診推進経費	6,429	+279
	⑦健診受診勧奨等経費	8,605	▲2,410
保健指導経費	⑧保健指導機関委託費 (システム対応ができない分)	939	0
	⑨中間評価時の血液検査費	3,960	0
	⑩医師謝金	77	0
	⑪保健指導用データ等送料	20	0
	⑫保健指導用パンフレット作成等経費	360	0

(次ページへ続く)

保健事業予算

《令和2年度》

分野	区分	経費
保健指導経費	保健指導用事務用品費 (測定用機器類等)	360
	保健指導用図書購入費	60
	公民館等における特定保健指導	120
	保健師募集広告経費(支部)	50
	保健指導推進経費	1,535
	保健指導利用勧奨経費	7,254
重症化予防 事業経費	未治療者受診勧奨	13,805
	重症化予防対策	413
コラボヘルス 事業経費	コラボヘルス事業	1,694
	情報提供ツール(事業所カルテ等)	0
その他の 経費	その他の保健事業	7,321
	保健事業計画アドバイザー経費	95

(合計)
(予算枠) **77,894千円**
77,965千円

《令和3年度》

(単位:千円)

分野	区分	経費	増減
保健指導経費	⑬保健指導用事務用品費 (測定用機器類等)	360	0
	⑭保健指導用図書購入費	60	0
	⑮公民館等における特定保健指導	120	0
	⑯保健師募集広告経費(支部)	50	0
	⑰保健指導推進経費	1,535	0
	⑱保健指導利用勧奨経費	5,335	▲1,919
重症化予防 事業経費	⑲未治療者受診勧奨	12,980	▲825
	⑳重症化予防対策	413	0
コラボヘルス 事業経費	㉑コラボヘルス事業	1,447	▲247
	㉒情報提供ツール(事業所カルテ等)	1,568	+1,568
その他の 経費	㉓その他の保健事業	6,431	▲890
	㉔保健事業計画アドバイザー経費	168	+73

(合計)
(予算枠) **75,270千円**
77,965千円

保健事業予算

区分名(取組名)	事業概要	数量
④ 集団健診	被扶養者の特定健診に骨強度測定等を追加した「オプションル集団健診」の開催を拡大する。(年間13回→60回) また、健診機関と協力して女性向けのオプションを追加することで、より魅力的な内容とする。	年間 60回開催
⑦ 健診受診勧奨等経費	被保険者の生活習慣病予防健診について、小・中規模事業所を対象とした電話勧奨を外部委託により実施する。	対象 5,000事業所
⑱ <保健指導利用勧奨経費> 特定保健指導の訪問勧奨による利用促進	特定保健指導対象者がいる事業所のうち、受け入れていただけていない事業所への訪問勧奨を外部委託し、承諾件数に応じて成功報酬の支払いを行う。 (今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)	年間 200事業所
⑳ 情報提供ツール(事業所カルテ等)	健康経営の普及推進等を目的として、年に1回送付している「事業所健康度診断カルテ」の印刷・発送を、外部委託により実施することで事務の効率化を図る。	対象 1,500事業所
㉓ その他の保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ㉓A 関係機関とのイベント共催を実施する。 (新型コロナウイルス等の感染対策費含む) ㉓B 運動習慣の定着を目的として、民間事業者のトレーナーによる出張型運動講座を事業所へ派遣し、健康づくりのサポートを行う。 	年間 ㉓A 5回開催 ㉓B 30回開催